



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2011 Vol.12, No.4

「緊急対話」開催する 「東日本大震災と防災協力のあり方」

グローバル・フォーラムは、政策研究大学院大学、日本国際フォーラム、東アジア共同体評議会との共催で、7月8日東京において「緊急対話：東日本大震災と防災協力のあり方」を開催した。

ASEAN 7カ国、中国、韓国、米国、ASEAN事務局から招かれた11名の海外パネリストを含む総勢217名が参加して、3時間半にわたり2つの「セッション」で意見を交換した。

この「緊急対話」は、NHKのBS1が番組「ほっと@アジア」で8月23日の午後5時32分から47分まで15分間にわたって取り上げ、全国に向け放映した。その内容は、つぎのNHK解説委員室ブログで見ることができる。

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/450/93078.html#more>

東日本大震災とインド洋津波の教訓

セッションI「東日本大震災とインド洋津波の教訓」では、**安藤尚一**建築研究所国際地震工学センター長から「建造物被害に注目すると、津波によって鉄筋コンクリートの建物が横倒しになる、あるいは鉄骨がねじ曲げられるなど、初めて観察された被害もある。これらの調査研究をとおして、教訓を



壇上で活発に議論するパネリスト (中央、平林博議長・当フォーラム有識者世話人)

得る必要がある」との、つぎにタイの**ブチャロエンシルプ**内務省研究国際協力部上席研究員から「インド洋津波では、沿岸部を中心に甚大な社会・経済的被害を受けたが、国際社会の緊急支援のおかげで復旧を遂げることができた。東アジア地域で自然災害の頻度・レベルが高まりつつあり、防災面での地域協力を強化しなければならない」との、それぞれ基調報告がなされた。

これに対して、**加本実土**木研究所上席研究員から「予期しないレベルの災害が起こった際、被害を回避・收拾することは困難である。従来の生活スタイルを修正するとともに、大災害に適応できる施設や空間を整えていく必要がある」との、つぎにフィリピンの**イスラエル**開発研究所主任研究員から「防災面では進んでいると思われた日本が被災し、先進国であっても被災すること、災害は相手を選ばないことを痛感した」との、またマレーシアの**ハムザ**戦略国際問題研究所主任研究員から「災害リスクと気候変動は深く関係している。防災能力を高めるためにも、気候変動の調査研究に、積極的に資金投入すべきである」との、コメントがそれぞれなされた。

防災地域協力のあり方

セッションII「今後の防災地域協力のあり方」では、**岡崎健二**政策研究大学院大学教授から「地域社会や住民は災害リスクを理解しているが、災害の不確実性のため、実際には防災への投資を後回しにしてしまうことが多い。防災へのモチベーションを上げるには、地域社会と住民を対象として、自らリスク管理や行動計画を考えるパイ



会場で熱心に聴き入る参加者たち

ロット・プロジェクトの実施が効果的である」との、つぎに中国の**ワン**北京師範大学壹基金公益研究院所長から「東アジアの弱点は、大規模災害発生時の緊急対応計画を備えていないことである。東アジア全体で災害時の行動計画・規則・手順を明確に定めるとともに、共同の災害研究所を設置して、マグニチュード10の地震や3メートルの海面上昇に備えなければならない」との、それぞれ基調報告がなされた。

これに対して、**鬼丸武士**政策研究大学院大学助教授から「被災地域は被災者のメンタルケア、高齢者の在宅介護、感染症の対策等のため、長期的な医療能力を必要とする。災害直後に限定しない、持続的な医療協力体制の構築が求められる」との、つぎに**フォースバーグ**米国大使館一等書記官から「今回の震災は、日本経済、特に企業のサプライチェーンに大きな影響を与えた。将来の非常時に備え、東アジア全域が日本の経験を共有するべきである」、また韓国の**キム**江原国立大学教授から「被災地内外の人々が科学的情報に基づいて適切な行動をとれるよう、東アジア各国はコミュニケーションの機会を増やし、発信情報の信頼度を高める必要がある」との、コメントがそれぞれなされた。

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

対話「東日本大震災と防災協力」に参加して

石油天然ガス・金属鉱物資源機構勤務 奥村 直士

さる7月8日、グローバル・フォーラムと政策研究大学院大学 (GRIPS) の共催による国際シンポジウム「緊急対話：東日本大震災と防災協力のあり方」が、日、米、中、韓、ASEAN 諸国などから200人近い出席者を集めて、東京の政策研究大学院大学「想海樓ホール」で開催され、私も参加いたしました。

世界の大災害の7割がアジアで発生しており、アジアでの防災国際協力の役割が増大しています。その中では、緊急時の医薬品や燃料の融通等の優先度が高いと思います。事故・災害を関係者全員が体験することは不可能ですから、伝承や疑似体験のプログラムも効果的だと思います。原子力専門職大

学院等の現場力育成プログラムも、効果が十分に現れる前に実災害が拡大してしまっただけで、残念です。

近隣国で数百基の原子力発電所新設計画を耳にしますが、現場リスク対応能力を有する運転員を十分に育成出来るのか、気になります。放射能汚染の黄砂が季節風に乗って飛来しないことを願っております。また、日本海の海底に大量に存在するといわれる廃棄原子炉や投棄廃棄物から放射性物質が浸み出し、魚介類に蓄積しないことも願っています。核関連物質の拡散防止と管理の為に国際リスクマネジメント体制の構築を期待しています。

(2011年7月19日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---|--|
| 8/24 「水産業特区の是非：漁業権売買を許す妥協策はどうか？」(鈴木 木互) | 7/26 『テロリスト即イスラム教徒』と結びつけがちな風潮に対する警告」(鳥 M. ゆうこ) |
| 8/24 「日本の近隣諸国の国際法への姿勢」(茂田 宏) | 7/18 「現地情勢から遊離した米軍のアフガニスタン撤退」(河村 洋) |
| 8/8 「日本人が忘れていた日本人による無差別テロ」(酒井 信彦) | 7/5 「年末のロシア下院選：予想される与党の大勝」(飯島 一孝) |
| 7/31 「政権公約の過ちを繰り返すな」(湯下 博之) | 6/5 「天安門事件から22年」(六辻 彰二) |

NHK・BS 1 で大きく報道



1頁でもふれたように、NHKは8月23日放映のBS1の番組「ほっと@アジア」の中で、当フォーラムが7月8日に開催した緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」をとりあげ、解説委員の広瀬公巳氏が、パネリストたちを一人ずつ紹介しながら、その主張を伝えた(写真は、その一場面)。

プーチン政権下のロシア



6月21日、デイヴィッド・ホリー前『ロサンゼルス・タイムズ』モスクワ特派員は、当フォーラムの第69回外交円卓懇談会において、「プーチン政権下のロシアはどこへ行くのか」と題し、つぎのとおり語った。

1999年12月、権力を握ったプーチンは、まずモスクワ集団アパート爆破事件(秘密警察の工作の疑いがある)で国民の危機感をあおった後、第二次チェチェン戦争に踏み切った。国内では、ホドルコフスキーなどの政敵を弾圧するとともに、テレビを政府の支配下に置き、地方自治体の知事も民選から官選に制度を変えた。これらは、法の支配を無視して、強行され、エリツィン時代と比較して、ロシアの民主主義は明らかに後退した。

しかし、市民生活を見ると、経済成長による中産階級の増加、大都市の発展、高等教育機関の充実、インターネットの自由な利用、新聞やラジオを通じた反政府的意見へのアクセスなどが達成され、将来において民主主義を受け入れる素地は潜在的にむしろ拡大した面もある。

フォーラム活動日誌(6-8月)

- 6月1日、8月1日 『GFJ E-Letter』
- 6月21日 第69回外交円卓懇談会
- 7月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 7月8日 緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」(John WONG氏他216名)
- 8月23日 NHK・BS1「ほっと@アジア」にて「緊急対話」の報道